



「気候変動政策の社会学」

長谷川公一・品田知美 編
昭和堂、2016年7月
304頁、2500円（本体価格）
ISBN 978-4-8122-1553-1

世界の多くの国が、地球温暖化つまり人為起源の気候変動への対策を政策課題として認識している。しかし実際の政策は国ごとに大きく違う。それはどうしてだろうか。ジェフリー・ブロードベント氏の呼びかけによって、環境社会学者たちが、複数の国の政策形成過程を比較する「気候変動ネットワークの国際比較研究」を2009年から始めた。20の国などの地域をそれぞれ扱うチームがある。そのうちの日本チームのこれまでの成果をまとめたものが本書として出版された。

著者たちの、温室効果気体排出削減策を現状よりも速く進めるべきだという意見が、あちこちに現われている。学術書でも、本書のように、政策を改善したいという動機が背景にある場合は、研究成果の提示と著者の社会に対する意見の表明とは完全には分離できないだろう。ただし、本の初めのほうに研究方法と成果の提示を主とする報告文を置き、しだいに意見の濃い論説に向かうように配置したようだ。

研究チームは、まず新聞記事のデータベースから地球温暖化に関する記事を抽出し、問題枠組みで分類して集計した。また、気候変動政策にかかわる諸団体（官庁、産業界、NGO、マスメディアを含む）に対する質問紙調査と聞き取り調査をし、団体間の協力関係や助言関係に関する質問への回答をもとに政策形成にかかわる社会的ネットワーク構造を認識した。

質問紙調査の時点（2012-13年）の団体間のネットワークには3つのブロックがあり、「経団連ブロックと環境省ブロックが経産省ブロックを間に綱引きしている状況」と認識された（第2章、佐藤圭一氏）。

新聞記事に見られる環境税導入に関する言説について同様にネットワークを描くと、2005年ごろまでは、経産省は経団連とともに環境税導入反対（産業界による自主行動重視）のブロックを形成し、導入推進の環境省ブロックと対立していた。しかし環境税導入論の根拠としてよく聞かれる言説が価格効果による排出抑制をめざすものから財源確保をめざすものに入れ代わり、経産省が導入推進に移って、2012年の「地球温暖

化対策税」制定に至った（第4章、辰巳智行氏・中澤高師氏）。

外国にあまり見られない日本の気候変動政策の特徴は、産業界による自主行動計画が政府の政策目標に組みこまれていることだ。1991年以来、経団連が多くの業界団体を束ねる形で目標を提示してきた。罰則はないが、業界団体が主導して各企業がただ乗りしにくい状況がつけられているので、単に企業の自発性に期待するよりは実効がありそうだ。ただし横並びよりも強い行動をとることもしにくい（第5章、野澤淳史氏）。

このような社会的ネットワークの認識がこの研究チームの主要な成果だと思うが、さらに分析方法への依存性の少ない頑健な知見をめざしてほしいと思う。

新聞記事に現われた言説の分類集計は池田和弘氏による第3章にあるが、1997年と2007-09年の2時期の数量で変化を論じるのは苦しい。全数でなくランダムサンプルでよいから通した時系列を見たかった。また、環境社会学でなくメディア研究に属する本だが、関谷・瀬川（2015）、とくに類似のデータ解析を含む永井健太郎氏による第7章をも参照してほしい。

藤原文哉氏・喜多川 進氏による本書第7章は温暖化懐疑論（地球温暖化の科学的知見への懐疑と対策の必要性への懐疑を含む）について見る。温暖化懐疑論は、日本の新聞記事にはほとんど見られない。日本の書籍では2006年以後に多くなった。英語圏の環境問題懐疑論の本は著者や出版者が保守系シンクタンク関係者であることが多かったが、日本の温暖化懐疑論の著者や出版者は多様である。わたしがすでに感じていたとおりだが、データで裏づけられたのはありがたい。

品田知美氏による第6章では気候変動政策と原子力との関係を考察している。日本では、少なくとも東日本大震災の前は、政府による二酸化炭素排出削減計画のうちで、原子力が大きな割合を占めていた。その反面で、原子力への反対論は温暖化懐疑論に結びつきやすい。原子力のリスクも温暖化のリスクも心配する言説は隠れがちだ。新聞では、記事の数を見るかぎり、再生可能エネルギーや二酸化炭素回収貯留に比べて原子力が突出してはいない。しかし、政府によるものを含む広告の形で原子力が温暖化対策として提示され、それが多くの人々の認識に影響を与えたようだ。

なお、第6章の頭で、日本で「気候変動」でなく「地球温暖化」という用語が使われていることの由来として、1988年ごろの環境庁の気象庁に対するなわばり意識をあげている。著者が当時仕事でかかわった環

境庁官僚の言動に基づいたものだ。しかしわたしは、「変化」と「変動」の意味の広がりの違い、気候の科学と影響と対策の間の重みづけなど、多様な要因があると思う。

また第6章では、自然科学者・工学者によるリスク論で定量化可能な事実だけが扱われていることへの、リスク社会論の立場からの批判も述べられている。わたしが正確に理解できたかわからないが、政策に向けた合意形成にとって、科学的リスク評価をも材料とし

ながら、人々の多様なリスク認知を尊重した議論をしていくことが必要だ、ということならば、賛同したい。

参 考 文 献

関谷直也・瀬川至朗編著、2015：メディアは環境問題をどう伝えてきたのか。ミネルヴァ書房、324pp.

(海洋研究開発機構 増田耕一)